

TEC-FORCE(緊急災害対策派遣隊)の概要

TEC-FORCEとは

※TEC-FORCE(TEchnical Emergency Control FORCE):緊急災害対策派遣隊

- 大規模自然災害への備えとして、迅速に地方公共団体等への支援が行えるよう、平成20年4月にTEC-FORCEを創設し、本省災害対策本部長等の指揮命令のもと、全国の地方整備局等の職員が活動。
- TEC-FORCEは、大規模な自然災害等に際し、被災自治体が行う被災状況の把握、被害の拡大の防止、被災地の早期復旧等に対する技術的な支援を円滑かつ迅速に実施。
- 南海トラフ巨大地震や首都直下地震をはじめ、大規模自然災害の発生が懸念されている中、令和4年4月には隊員数を約1万5千人に増強(創設当初約2,500人)。ドローン等のICT技術の活用や、装備品等の増強など、体制・機能を拡充・強化。

活動内容

災害対策用ヘリコプターによる被災状況調査



【令和元年東日本台風】
(長野県長野市上空)

市町村へのリエゾン派遣



【H27.5 口永良部島の火山活動】
(鹿児島県屋久島町)

被災状況の把握



【令和2年7月豪雨】
(熊本県五木村)

被災映像の共有



【令和3年7月1日からの大雨】
(島根県飯南町)

自治体への技術的助言



【令和3年7月1日からの大雨】
(静岡県熱海市)

排水ポンプ車による緊急排水



【H30.7月豪雨】
(岡山県倉敷市真備町)

捜索活動への技術的助言



【H28.4 熊本地震】
(熊本県南阿蘇村)

令和4年8月3日からの大雨への派遣

- 停滞した前線等の影響により、東北・北陸地方の日本海側を中心に多数の地点で平年の8月の降水量を超える記録的な大雨となり、河川の氾濫が各地で発生し、甚大な家屋浸水被害等が発生した。
- 北海道、東北、関東、北陸、中部、近畿、中国、九州地方の**1道18県27市町村へTEC-FORCEを派遣**。
リエゾン活動、気象情報の提供(JETT)、被災状況調査、応急対策活動などの自治体支援を実施。(一日あたり最大151人(8/8))
- 東北、北陸地方では、河川の越水氾濫等による浸水被害に対し、**排水ポンプ車による浸水排除**や浸水解消後の道路清掃を実施。
- 東北、関東、北陸、中部、近畿地方整備局等から派遣したTEC-FORCEが、東北と北陸地方を中心に**8県17市町村で被災状況調査を実施**。
現地調査では、TECアプリやドローンを活用し、現地調査の効率化を図るとともに、調査結果を自治体へ迅速に報告。

・派遣人数	のべ1,487人・日
・災害対策用機械	のべ113台・日

■リエゾン、JETTによる情報支援等

- リエゾンによる自治体から支援ニーズの聞き取り、支援内容の調整、JETTによる気象情報の提供等を実施



自治体と支援内容の調整(新潟県村上市)



自治体に気象情報を提供(山形県長井市)

■災害対策用機械による支援活動

- 岩木川や最上川、梯川等の沿川地域で発生した浸水の排除や道路上に残った泥土の路面清掃を実施



市街地の排水活動(青森県弘前市)



道路上の泥土を清掃(山形県飯豊町)

■防災ヘリによる広域被災調査

- 土砂災害、浸水状況を調査し、調査映像を自治体等と共有



防災ヘリ調査映像を共有(新潟県村上市)

■専門家による技術指導

- 県管理道路の被災に対し応急措置及び復旧方針等の指導を実施



県管理道路の高度技術指導(山形県米沢市)

■自治体が管理する公共施設の被災状況調査

- オンラインで被災状況集約等を可能にするTECアプリやドローン等を活用し、道路や河川護岸等の公共施設の損壊箇所を調査し、結果を自治体へ報告



TECアプリを活用(山形県小国町)



ドローンによる被災状況調査(青森県中泊町)

令和4年台風第14号への派遣

・派遣人数 のべ1,040人・日

- 九州を中心に西日本で記録的な大雨や暴風となり、9月15日の降り始めからの総雨量は、複数地点で500ミリを超えるなど、平年値の2倍前後の降雨となった。この影響で、宮崎、熊本県内で道路被災による孤立が多数発生したほか、土砂崩れや浸水等の被害が発生した。
- 北海道、東北、関東、北陸、中部、近畿、中国、九州地方の**1道2府31県33市町村**へ**TEC-FORCE**を派遣。
リエゾン活動、気象情報の提供(JETT)、被災状況調査、応急対策活動などの自治体支援を実施。(一日あたり最大121人9/19)
- 九州地方整備局から派遣したTEC-FORCEが、**宮崎、熊本県内の椎葉村、西米良村、諸塚村、錦町**で**被災状況調査等**を実施。

■リエゾン、JETTによる情報支援等

○リエゾンによる自治体から支援ニーズの聞き取り、支援内容の調整、JETTによる気象情報の提供等を実施



県内の被災状況を聞き取り(宮崎県庁)



自治体に気象情報を提供(佐賀県庁)



自治体と支援内容の調整(宮崎県西米良村)

■専門家による技術指導

○県管理道路の被災に対し応急措置及び復旧方針等の指導を実施



県管理道路の高度技術指導(宮崎県諸塚村)

■自治体が管理する公共施設の被災状況調査

○ドローン等を活用し道路や河川等の公共施設の損壊箇所を調査し、結果を自治体へ報告



ドローンでの被災箇所確認(宮崎県諸塚村)



ドローン映像の共有(宮崎県西米良村)



道路の被災状況調査(宮崎県椎葉村)



河川施設の被災状況調査(宮崎県西米良村)